

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業ふれあいセンター運営管理事業						継続		
コード	24	-	56	-	04	-	00	予算事業名	農業ふれあいセンター運営管理
担当部署	産業観光部	農政課			農業ふれあいセンター			予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	市民ニーズへの対応と流通の多様化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業ふれあいセンター条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が農業体験を通じて農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者に研修の場を提供することなどにより、その資質の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民を対象とした「体験農業」や「川越れんげまつり」(平成25年度から「かわごえ春の農業まつり」に変更)などの農業祭、伝統食文化に対する関心を高めるための「伝承学級」を開催している他、農業関係の講習会等を行なっている。また、多目的ホールなどの貸館業務も行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	20,051	25,873	16,066	16,827	16,448	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	17,998	24,785	15,108	16,127	16,448	18,370
人件費 B	26,496	26,496	26,496	26,440	26,496	26,440
総コスト(C=A+B)	44,494	51,281	41,604	42,567	42,944	44,810
正規職員(1年間の従事人数)	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.40人	0.40人	0.35人	0.40人	0.35人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	3,727	3,493	3,739	3,701	3,751	3,751
市の財政負担(=C-D-E)	40,767	47,788	37,865	38,866	39,193	41,059

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 利用者数	人	84,504	46,096	43,371	48,711	49,500	50,000
指標の定義・説明	農業ふれあいセンターの利用者総数(*平成22・23年度で集計方法の見直しを実施)						
活動 農業体験事業参加者	人	1,020	984	936	1,085	1,100	1,200
指標の定義・説明	田植え体験・サツマイモ収穫体験などの農業体験参加者数						
活動 農業関係講習会・講演会実施回数	回	1	1	1	1	3	6
指標の定義・説明	センター主催の農業講習会・講演会の実施回数						
活動 農業ふれあいセンター施設使用料	円	2,474,550	2,262,500	2,487,350	2,522,150	2,550,000	2,700,000
指標の定義・説明	農業ふれあいセンター施設使用料						
指標に基づく評価	利用者数や農業体験事業参加者は、高い水準で推移している。今後は、農業関係講演会などの充実を図る必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
施設が老朽化してきており、修繕費等が増えてきているが、現状では、農園・研修室等を備えた川越市の農業の拠点施設としての役割を担っている。 今後は、農業関係者を多角的に支援していく事業を充実していくことが重要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
近隣市町村の同様施設としては、さいたま市の見沼グリーンセンターがあるが、規模の違いなどから比較参考にすることは難しい。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
事業を廃止することで、農業関係者の活動の場を失う可能性がある。また、収穫体験などは抽選になるほど人気があり、事業は廃止・縮小するべきではない。なお、卓球などレクリエーション利用のための貸館業務などは、廃止・縮小による農業振興への影響はないが、地域の活動の場となっていることは考慮する必要がある。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	農業ふれあいセンター
事務事業名称		24	56	04	00	農業ふれあいセンター運営管理事業	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)	農業関係者を支援するための新たな事業について検討し、事業の充実を図る。				
	26年度	改善(見直し)	農業関係者を支援するための新たな事業について検討し、事業の充実を図る。				
	27年度	改善(見直し)	農業関係者を支援するための新たな事業について検討し、事業の充実を図る。				